



日本共産党千代田地区委員会 暮らし・雇用相談室長  
日本共産党千代田区議団 事務局長

# こんにちは 牛尾こうじろう です

耕二郎 2011年7月10日 第35号

ホームページ：「日本共産党牛尾こうじろう」で検索 住所：千代田区岩本町1-12-12-301 : 090-2406-7991  
Eメール：k-ushio@beetle.ocn.ne.jp 事務所：千代田区神田東松下町33 : 3251-2952

## 放射線量の測定結果が出ました

千代田区は教育施設や公園などの放射線量の測定をおこない、分かりやすい発表しています。

測定結果によると番町・九段・

お茶の水各小学校の屋外プールでの放射性物質の検出はありませんでしたが保育園、小学校などの園庭、校庭や菜園の野菜などから微量の放射性セシウムを

検出、また公園、保育園の砂場などでの放射線量は、0.06

〜0.18（単位はマイクロシー

ベルト/h）でした。（測定結果は区ホームページでご覧になれます）

区は、測定結果は児童が学校において受ける放射線量の限度として、文部科学省が目指すと

## 「原子力発電からの撤退を求めろ」意見書が自民などの反対で否決

区議会第二回定例会は六月二十九日に閉会しました。

今定例会は災害から住民のいのち、くらしを守るまちづくりとともに、東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れに対する子育て世代の不安の声に区としてどうとりくむのが問われました。

放射能の子どもへの影響など不安が広がり、区も放射線量の

測定をおこなうことにしました。

さらに、区民からは原発撤廃を求め声も広がってきています。

こうした声を受け、今定例会では日本共産党は他会派と共同で、「原子力発電からの撤退を国に求める」意見書を提案。

採決の結果、自民党や新しい千代田の反対多数で残念ながら否決されました。



している年間1ミリシーベルト（換算すると0.19マイクロシーベルト/h）を下回っているとしています。区は今後、放射線測定器を購入し区内の空間放射線測定を定期的に実施し状況により測定を拡大します。

保護者からは給食や水道水、臨海学校などへの不安の声も寄せられています。不安の解消のためにも正確な情報提供が求められます。

## ポリオの不活化ワクチン導入へ

厚生労働省はポリオの予防接種で安全性の高い不活化ワクチンを早ければ2012年度にも導入することを決めました。

現在のポリオワクチンの定期接種は生ワクチンです。生ワクチンによるポリオ発症が問題になり不活化ワクチンの導入を求める父母の強い要望が寄せられていました。

# 震災復興ボランティアに参加！ 救援物資を届けてきました

六月二五、二六日の二日間、宮城県石巻市で日本共産党が中心となって開設されている震災共同支援へ救援ボランティアに行ってきました。

この間、後援会員のみなさんに提供していただいた支援物資を届けてきました。本当にありがとうございました。

石巻の被害の惨状には言葉が出ませんでした。津波を受けたところと受けなかったところの差が歴然。津波の直撃は受けなかつ



津波の直撃を受けた場所は何もありません

たものの津波による浸水地域は石巻市だけで山手線の面積を上回るそうです。実際に見てここまでひ

どいのかとショックを受けました。



全国から届けられる支援物資。衣類、オムツ、雑貨、食品、自転車や化粧品までありました。

## いまなぜ「原発からの撤退」が必要か？

日本は世界有数の地震・津波国です。そんなところに安全が未完成の原発が集中立地することは大変危険です。日本列島のどこにも、大地震と大津波の危険性のない「安全な土地」とよべる場所は存在しません。しかも、歴代政府が、「日本の原発では重大事故はおこ



バザールでは食器、食品を担当

ボランティアでは全国から届いた支援物資を被災された方々に配布するバザールを手伝いました。食器を探しにきたおばあさんの「津波でなくとも無くなくちゃったよ」というつぶやきが避難生活の大変さを表しています。しか

らない」という「安全神話」にしがみつき、繰り返し警告をも無視して安全対策をとらなかつたことが、どういう深刻な結果をもたらすのか今回の事故で明らかとなりました。「原発をなくして電力は大丈夫なのか」という意見もあります。

し、被災地のみなさんは明るく生きぬこうとしていました。みなさんから「ありがとう」と言われることでこちらが元気をもらった感じです。

震災から3か月余りたった今もまだまだ現状は変わっていません。本当に人手が必要ですし、国に復興に全力をあげさせなければいけないと思います。

引き続き、物資や募金のご協力、ボランティアへの参加をこころから呼びかけます

日本には水力に適した山が多く火山国で地熱も豊富。太陽光や風力などを合わせれば原発をはるかに上回る自然エネルギーの潜在的な力がある国です。政府が真剣にとりくめば原発からの撤退は十分可能です。「原発からの撤退を」の声を広げていきましょう。